

(様式第4号)

第2回 上田市子ども・子育て会議 会議概要

1 審議会名	上田市 子ども・子育て会議
2 日時	平成30年10月23日 午後1時30分から午後3時20分まで
3 会場	ひとまちげんき・健康プラザうえだ 2階 多目的ホール
4 出席者	金山会長、若林副会長、浅川委員、安藤委員、飯島委員、神原委員、坂口委員、佐藤委員、清水委員、滝澤委員、瀧本委員、中澤委員、丸山委員、宮下委員、武捨委員、山崎委員 (欠席委員) 金委員、下村委員、寺尾委員、畑委員
5 市側出席者	小林健康こども未来部長、山賀子育て・子育て支援課長、室賀健康推進課長、宮澤保育課長、高木学校教育課長、遠藤母子・精神保健担当係長、間宮保育担当係長、下林保育担当係長、宮下障がい者支援担当係長、小山子育て・子育て支援担当係長、遠藤子育て・子育て支援担当係長、清水子ども家庭福祉担当係長、小宮山発達相談センター一次長、半田主査 (欠席) 堀内放課後こども育成係長、
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成30年11月20日
協 議 事 項 等	
1 開 会	(山賀子育て・子育て支援課長)
2 あいさつ	(小林健康こども未来部部長)
3 会議事項	<p>(1) 第2次上田市子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査について 資料の確認、資料に基づく説明</p> <ul style="list-style-type: none">①国の考え方について②アンケート調査について③ワークショップについて④タイムスケジュールについて <p>・ 質疑・御意見</p> <p>(委員)</p> <p>未就学児童アンケート問6「配偶者がいる、いない」とあるが、問10・12では「配偶者・パートナー」というように表記されている。国の必須項目なので変えられないとのことだが、LGBTの方に配慮するのであればあらゆるところでしっかり配慮するように国に一言お願いしたい。</p> <p>問7「祖父母の親族がいる、いない」は問9「預かってもらえる親族・知人はいますか」と似たようなことを訊いている。意図的に違うのでなければ問9だけで足りると思われる。</p> <p>問12の選択肢に「近くの幼稚園・保育園に預けられないこと」を入れてほしい。預けたくても近所に預けられない、子どもが急に具合が悪くなってもすぐに引き取りに行けない、というようなことを耳にする。</p> <p>(就学前P4[主な事業の内容]の) 上から3番目⑧が③になっている。</p> <p>問56「過去1年間に家族で外食に行くことはありましたか」で「2.週1回程度」は月に4回となるので、それ以上の頻度が選択肢にないと意味がないので、「1.月に3回以上」は「月に5回以上」が妥当と思われる。</p> <p>(事務局)</p> <p>参考にさせていただき、できる限り修正したい。</p>

(委員)

3歳未満児で預ける人が多いが「皆が預けているから」ということをよく聞く。自分の子だけおいていかれるといった感覚で早く預けなければという方が多いのが気になる。どうして預けたいのかといった内容がとれるアンケートを入れると未満児で多い理由が見えてくるのではないかな。

(事務局)

そのような状況が確かにあると聞いている。そういったことが読み取れるようなアンケートを検討させていただきたい。

(委員)

現在働いている状況の設問があるが、働きたくても子育てを理由に面接や就職活動ができないという方がいる。できれば希望の仕事についても聞いて、一時保育のところでも「就職活動等がしたいから」といった理由も付け加えると今後働きたいお母さんたちニーズも把握できるのではないかな。

(事務局)

参考にさせていただき、修正したい。

(委員)

当日資料、第二次上田市子ども・子育て支援事業計画策定スケジュールの『「量の見込み」の算出等の考え方について(8/30)』の内容について、追加する主な項目の3番目「政策動向や現在の子ども・子育てをめぐる状況、前から追加することが必要な項目」に「30万人分の更なる受け皿」とあるが、9月14日に策定された「新・放課後子ども総合プラン」の具体的な資料においては、2021年度までに25万人分の整備をし、2023年度末までに5万人増で合わせて30万人だが、国の計画としては2021年度末までに待機児童の数を0にする、それと同時に「小1の壁」の解消として保育園等を利用している子どもの8割程度が小学1年生の時に放課後児童クラブを利用しているという想定で計算している。2年後、5万人増やす見込みで考えているが、その時の目標としては女性(25～44歳迄)の就業率を80%にするという計画の中に合わせてある。前回ニーズ調査した時は、小学校区ごとに算出したとのことだった。その中で放課後児童クラブに関してはアンケート調査と実態がずれているということだったが、アンケート結果に合わせて計画を立てた。待機児童の問題は解消されているので、今回に関してはアンケート結果をどう生かしていくかというところが非常に重要になってくると思う。

学童保育園協議会は人数を増やして考えていきたいと提案してきたところだが、業務を増やすということは施設の受け入れ定員を増やすことで施設の枠を大きくしなければいけないなど、予算に直結する部分もあり難しいと実感している。今回のニーズ調査をしっかりと反映したかたちで調査結果がまとまれば良いと思う。

(事務局)

放課後子ども総合プランでは女性の就業率を踏まえてのところがあるので、ニーズ調査の中で女性の就業についてもどの辺りでどの程度のニーズがあるのかといったことも踏まえながら、来年度の策定の中で配慮しながら進めさせていただきたい。

(委員)

就学前児童のアンケート頁3の問16「下記の事業で知っているものや、これまでに利用したことがあるもの、今後利用したいと思うものを回答してください」で「知っている、これまでに利用したことがある、今後利用したい」でA・B・Cになっているが、「Aのどこかに○をする」といったような回答になりがちかと思われる。ABC全部の項目でどちらかに○を付けてほしいということが分かるような文言していただきたい。また、Aだけ、Bだけといったような1箇所しか○が付いていない回答についてはどのように扱われるのかについてうかがいたい。

頁4のところに子ども・子育て支援事業の説明を書いているが、この事業のこの説明ということをもっと見やすく書いていただけるとありがたい。

(事務局)

A・B・Cそれぞれに○をしていただけるような工夫をさせていただきたい。また、頁4のところもご指摘いただいたような工夫をさせていただきたい。

(2) 上田市保育施設整備計画の策定について

事務局から資料確認、当日資料2説明

(3) 認定こども園への移行について

事務局から資料確認、当日資料3説明

当事者となる委員一時退席

・質疑・御意見

(委員) (認定こども園の立場で)

最近ようやく認定こども園が周知されてきて、他の市町村では認定こども園の数が増えてきている。就労だけにとらわれない選択肢があるというのは退園・転園をしなければならないということがなくなるので、5園が認定こども園になるということを嬉しく思う。

(委員) (保護者の立場で)

自分の子を保育園に預ける際に、自宅や職場に近い園を選ぶ人がほとんどだと思うが、認定こども園になって何が変わったのかわからないので、どう変わって、どういう人たちが入れますといった情報が欲しい。

(委員) (親のサポートをしている立場で園選びの基準など)

民間の子育て支援をしている団体がここ10年ほど毎年6月くらいに入園についての情報会を開催しており、50名前後の保護者にきていただいている。そこでは、幼稚園・保育園・(認定)子ども園はこのようなところといったお話や実際に子どもが卒園したお母さんたちを招いて座談会形式で講座を開いている。また各園では1年通して園公開しているところがほとんどで、そういうところで遊びに行ってその先生方に話を聞ける機会があるかと思う。

また今年の夏くらいから、上田市で利用者支援事業のコーディネーターの方が子育て支援拠点・支援センター・子育てひろばに各園の場所や特徴等を一覧にまとめた冊子を作ってくださいました。

(事務局)

認定こども園に限らず、私立保育園について市のホームページから各園のホームページにつながる方法をとっている。認定こども園は地域の保護者・子どもの交流の場を設けることや、地域の子育て支援事業に取り組むよう義務付けられている。こうした園独自の取り組みも園でPRするので、そういったPRにたどり着けるよう引き続き周知を図っていきたい。

(委員)

定員について国の2号認定の一部を新たに1号認定に振り分けるときの人数はそれぞれの園が独自で決めるのか、国が定めたある程度の基準があるのかお知らせ願いたい。

(事務局)

国の基準はないが、各市町村における状況はそれぞれ異なっているので、各園で市に相談しながら決めていくという状況。

(4) 意見交換

(委員)

双子の子を3才まで手元で見えていたが、一時預かりは簡単ではない。ほかの園を梯子したり、園を掛け持ちしたこともあった。定員がいっぱいだからではなく、先生の数足りない、担当の先生が通常のクラスに回っているからという理由だった。一時預かり制度を公にうたっているならもう少し充実させてほしい。自分の体調不良で病院に行きたくても子どもを連れていくわけにいかず、園に電話しても断られ、我慢するしかなかったお母さんがいた。もう少し枠を確保して3歳まで子育てをしたい母親の手助けをしてあげてほしい。

(事務局)

保育士の数足りないということは現実としてある。潜在的な保育士の掘り起しをするために、現役保育士と懇談する機会を設けたりしている。資格はあっても勤めていない人が身近にいたら情報を寄せてほしい。

(委員)

高齢者の災害避難等についてはよくいわれるが、妊婦が災害に遭ったときはどうすればいいか。避難所で普通の人と一緒に生活はしにくいと感じる。子どもや妊婦に向けた避難ガイドブックのようなものがあるといいと思う。

(委員)

認定こども園への移行を考えたいちばんの理由は、3歳児のお子さんと下に新生児がいるパートのお母さんが、産休・育休できず証明がもらえないといった家庭がいたこと。そのようなお子さんを預かれるシステムのひとつが認定こども園で、良い意味での受け皿になるかと思う。

(委員)

児童発達支援センターが市内に2園あるが、どちらも定員を超えて受け入れをしている状況。蓮の音こども園は発達障がいの子どもたちが非常に多く、7割近くが2歳児くらいか診断をもって入ってくる。厚生労働省から児童発達支援ガイドラインに沿った支援（できる限り3歳以上は地域でサポートしていくよう）をするよう指導があるが、障がい特性が強い子どもたちが多く、地域に帰って行かれない事情がある。可能な限り地域移行ができる子どもたちは地域の中で育てていきたくという思いを持ちながら支援をしているし、そうしていかないと新しく困っている子どもたちが入園できなくなる。地域の中でサポートできる人材の確保が課題。

(委員)

市内で遊ぶところが少ない。雨の日でも遊べるところがあるといい。
上田城跡公園は1時間以上は駐車料金が必要で不便。
他市のような噴水のある大きな公園を上田市にも作ってほしい。

(委員)

国の新制度で各児童クラブの職員配置基準等の決まりができたが、地方では具体的な支援内容の理解が進まず基準通りにできない現状があり、基準の引き下げを検討している状況。現場からすると基準は安全を確保するために最低限のものとする。県内でも運営が厳しい、資格を持った職員がいない、長く続ける人が集まらないといった地域格差があり、基準の引き下げが実行されてしまうかもしれないが、上田市は放課後児童クラブの歴史が深く、支援の内容も理解して運営され、国の基準がすぐに反映される状況だった。上田市として放課後児童クラブはいいものやっつけていこうという姿勢をもってほしい。

(委員)

他県から古民家に引っ越してきた人のところに訪問したとき、保育園についての相談をうけた。現在2人無事に保育園に通っている。1人でも地域に(子どもが)ほしいという思いでやっている。

(委員)

人事労務担当者が集まる会議があり、非常に厳しい採用面が話題になった。日本人だけでは足りず、韓国や台湾の就職セミナーで人を集め始めた近隣企業もあり、生活習慣の違う人が入ってきて家庭を持つ人が増えてくる可能性がある。そういう人も市民として目を向けてほしい。

(委員)

認定こども園は、資格が幼稚園教諭と保育士の両方と持つという条件があり、幼稚園教諭に関しては10年で更新しなければいけないので、すぐに更新の時期になってしまったり、今まで保育所勤務だった人は更新していなかったりということがあつた。5年の猶予はあるが、(資格は)一番の基礎で大切などころでもあり、職員が資質向上をしていくことが課題。

(委員)

国で行っている、保育の補助に入れる子育て支援員の資格がもらえる講習があるようなので、そういったことも利用しながら職員を増やしてほしい。

保育園が認定こども園になることでお母さんたちが心配しているのは、保育園に入りにくい状態で余計に競争が激しくなるのではないか、希望の園に入れられないのではないか、ということ。現在幼稚園は70%前後の利用率と思うので、幼稚園も認定こども園に移行してもらうよう行政から促してもらいたい。

(事務局)

今回認定こども園移行に関して、市内の全保育園・幼稚園に移行の予定を確認するアンケート調査等を実施した中で、来年度にむけては保育園5園の移行となった。幼稚園についても各園の経営上の考え方もあり、一概に市として誘導できない部分もある。要望である程度のことは機会を通じて伝えていきたい。

(委員)

切れ目のない子育てというが、切れ目がどこにあるかと考えると、子作りと子育ての部分で感じる。会話・話題の内容が違ってしまふ。保育士が足りないというが、足りないのは人数なのか能力なのかと言う部分があると思う。例えば障がいをもったお子さんをみる保健師・助産師のスキルアップ、その中で外科的なことができる、尿路・呼吸・メンタル系といったプロを養成するようなシステムを行政の中でお願いしたい。

母子手帳に関して、昭和17年に発行されてから70年経った。業績はすごいものがある。

母子手帳の中で切れ目がどこにあるか。産後4週までは産婦人科、12週からは小児科となっている。6~8週はどちらが担当かわからないということがあり、産後2か月前後のメンタルヘルスから子ども、お母さんの問題を埋めていかないと、お母さんの自殺といったことにつながっていく。そういったところが受入れがないということを確認しながらやっていきたい。

(委員)

働いているお母さんが増えている中、インフルエンザ等で長期間休まれると困るという企業側の話をよく聞く。祖父母も働いているなどで頼れずお母さんが会社を休んで子どもの世話をすることが多いので、3歳以下のお子さんが病気の時でも安心して預けられるところがたくさんできるといい。

(委員)

途中入園の未満児のお子さんはかなりお断りしている現実があるので、(認定こども園に移行して)受け皿が少しでも日が当たる状況は好ましい。同時に、一時保育について、行政としてやりたくてもできない実態は承知しているが、預かってくれるところがない。ホームページで検索すると公立保育園の一時保育のページはわかりにくく、情報を得て保育園に電話してもあっさり断られることがあるという苦情を聞く。認可外の枠で本当に困っている家庭のお子さんの一時保育をはじめた。使いたくても全て断られ、一時保育が機能していないと実感しているので、もう少し広げていかれるところを考えてほしい。

子育て中のお母さんたちが保育士として働いているが、夏休み学童で3年生以上はできるだけ自宅

で留守番させてくださいと言われるが、一人でいさせるのは不安と訴えている。保育士を働きやすくするために、そういったところまで充実してもらわないと保育士として働きたくてもできないので手を差し伸べてほしい。

(委員)

児童館・児童センターは自由来館だが、お母さんが就労で下校時から鞆を背負ってくるお子さんが増えている。午後6時で終わりなので使いづらい面もあると思う。時間を延ばしてほしいという方もいるが、企業でも子どもが大きくなるまで時短労働を受け入れてもらえるような仕組みができれば、子どもも親御さんも安心して生活できると思う。

一時保育が受け入れてもらえないというところで、市の委託で社会福祉協議会が運営しているファミリーサポートセンターでも小さいお子さんがいるお母さん方が通院等で預かってほしいと申し込みに見える。そういうところでの利用もいいと思う。ただ、提供会員が高齢化していることも問題になっている。うまく回っていければお互いにいい関係ができるのではないかなと思う。

(委員)

ファミリーサポートセンター事業は一時保育でカバーしきれない部分をカバーする役割を果たしているが、提供会員の高齢化はどこでも聞く。幼稚園にお子さんが行っている人たちに相互会員になってもらって、昼間子どもが幼稚園に行っている間だけ預かりますといった成功事例もあるよう。違う場所で開拓していかなければいけない事例も聞いている。

(事務局)

ニーズ調査について、検討後アンケート調査に落とし込んだものは、金山会長に案を図ってそれをもって発送というかちをとりたいがよろしいか。

(了承)

4 事務連絡

第3回日程確認

5 閉会